

C 教科に関する科目

中学校一種 社会

〔必修科目〕 ※ すべての法令科目区分について、備考欄の注意事項を熟読の上、修得すること。

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
日本史及び外国史	日本史概説 a	2	1	2科目修得が必要
	日本史概説 b	2	1	上・下方の条件充足が必要
	東洋史	2	2	
	西洋史	2	2	「東洋史」、「西洋史」
	東洋史概説 a	2	1	2科目、もしくは「東洋史概説 a・b」
	東洋史概説 b	2	1	西洋史概説 a・b」
	西洋史概説 a	2	1	4科目
	西洋史概説 b	2	1	修得のいずれかが必要
地理学(地誌を含む。)	地誌学 a	2	1	2科目修得が必要
	地誌学 b	2	1	上・下方の条件充足が必要
	地理学概説 a	2	2	
	地理学概説 b	2	2	「地理学概説 a・b」
	人文地理学概説 a	2	1	2科目、もしくは「人文地理学概説 a・b」
	人文地理学概説 b	2	1	「自然地理学概説 a・b」
	自然地理学概説 a	2	1	4科目修得のいずれかが必要
	自然地理学概説 b	2	1	

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
「法律学、政治学」	法学入門	2	1	「法学入門」1科目、もしくは、「政治学原論1・2」2科目修得のいずれかが必要
	政治学原論 1	2	2	
	政治学原論 2	2	2	
「社会学、経済学」	経済入門	2	1	
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論 a	2	2	「哲学概論 a・b」2科目、もしくは、「倫理学概論 a・b」2科目、もしくは、「宗教学概論 a・b」2科目修得のいずれかが必要
	哲学概論 b	2	2	
	倫理学概論 a	2	1	
	倫理学概論 b	2	1	
	宗教学概論 a	2	1	
	宗教学概論 b	2	1	

〔選択科目〕

法令科目区分	授業科目 (単位数)							
日本史及び外国史	商業史	(2)	日本法制史 1	(2)	考古学概説 b	(2)	西洋法制史 1	(2)
	経営史	(2)	日本法制史 2	(2)	東洋法制史 1	(2)	西洋法制史 2	(2)
	会計史	(2)	考古学概説 a	(2)	東洋法制史 2	(2)		
地理学(地誌を含む。)	文化人類学 I	(2)						
	文化人類学 II	(2)						
「法律学、政治学」	民法 I (総則)	(2)	商法 I (総則)	(2)	経済法 I	(2)		
	民法 II (債権)	(2)	商法 II (会社法)	(2)	経済法 II	(2)		
「社会学、経済学」	現代経済	(2)	財政学	(2)	国際貿易論	(2)	企業と経営	(2)
	マーケティング論	(2)	租税論	(2)	アジア経済とビジネス	(2)	ヒューマン・リソース・マネジメント	(2)
	マーケティング政策論	(2)	金融システム論	(2)	ラテンアメリカ経済とビジネス	(2)	現代の労務管理	(2)
	通信論	(2)	金融情報論	(2)	国際開発論	(2)	ビッグ・ビジネス	(2)
	交通論	(2)	証券市場論	(2)	国際投資論	(2)	情報会計論	(2)
	中小企業論	(2)	証券分析論	(2)	新興市場経済論	(2)	公会計論	(2)
	協同組合論	(2)	保険経済論	(2)	ロシア経済とビジネス	(2)		
	生活協同組合論	(2)	保険経営論	(2)	ビジネス・マネジメント	(2)		

D 教科又は教職に関する科目 (全免許教科共通)

〔選択科目〕

授業科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	2	
学習指導と学校図書館	2	